

博 士 論 文 (要約)

社会的不利地域における地域組織による包摂的まちづくり

に関する研究

—大阪市・台北市における実践的事例を中心に—

蕭 閔偉

本研究ではまず包摂的まちづくりを「社会的不利地域において展開される地域組織による住民を対象とする居住を基盤においた、地域に密着した生活、就労、健康、交流等に関する取り組み」と定義した上で、「住民・地域組織の自立に向けた包摂的まちづくり」を視座とし、その内容として社会的不利地域においては、地域組織による包摂的まちづくりには住民や地域組織の自立を促す効果があると考え、台北市及び大阪市の4つの事例調査を通して、その実態及びプロセスを解明する。

本研究で取り上げる台北市竜山寺地区、南機場地区、大阪市N地区、Y地区について、N地区を除き、それぞれの地域組織によって展開される包摂的まちづくりによる住民・地域組織の自立が認められた。本研究において、包摂的まちづくりによる住民の自立のための指標として挙げた「社会参加」、「教育・就労」、「健康」について、4つの事例の考察から特に重要な要素について考察を行いたい。まず「社会参加」のための場は、住民自身がサービスの利用のみならず、「提供」する側に立つことが重要である。「教育・就労」では、働く意欲も能力もある住民には特に重要で、経済的貧困の解消へ直接的な効果がある。「健康」では、大阪市の2事例は既存の社会福祉事業及び介護保険制度を活用することによって有効な健康機能を住民等に提供している。

次に、上述の各事例の分析結果を踏まえ、「地域組織の自立」について本研究の視座である「自立した運営体制」及び「地域組織による財務事業性の自立」に着目した結果、自立した運営体制について、自立に関わる最大要因として運営体制確立の段階において、行政からの補助金や支援等を脱却できるか否かである。きちんとした事業の基盤づくりは、自立した運営体制の構築に必要不可欠である。地域組織による財務事業性の自立では、既存の制度に依拠せず、外部的なリスクに左右されない独創性、先進性のある事業の創出は、地域組織の財務事業性の自立に大きく関わっている。

最後に、本研究の調査及び以上の考察から見えてきた今後の研究課題について言及したい。

まずは、他の国、地域での事例の蓄積である。本研究では、台湾及び日本を対象に調査、考察を行ったが、この両国には共通する文化的背景や政策論があるゆえ、似たような包摂的まちづくりの発展経路を辿ることとなったと言えよう。今後は、研究の視野を東アジア全体に広げ、より多くの国、地域を対象として本研究が着目する包摂的まちづくりに似たような動きを調査、把握することによって、「包摂的まちづくり」のより精緻な理論構築と解明が可能になるのであろう。

また、ひとくち「台湾」と「日本」と言っても、本研究はあくまで一都市である「台北市」及び「大阪市」の事例を取り上げたのに過ぎず、それぞれの都市ならではの背景や実情によってこのような包摂的まちづくりが生まれたのだとすれば、必ずしも全国的に敷衍できるものとはいえないのかもしれない。そのため、台湾と日本において、より広範的に調査対象を広げ、より多くの事例の蓄積を行うことによってはじめて台湾及び日本における「包摂的まちづくり」の全体像が見えてくるのではないと考えている。

更に、本研究が4事例の考察から、見出した下記の具体的な課題としては、今後の研究を通して継続的に模索していく必要がある。

自立した包摂的まちづくりに求める行政の役割：行政への依存を脱却し地域組織が自立して包摂的まちづくりに取り組む体制が整った場合に、今後、行政に求める役割とは何か、更に行政との連携の在り方とは何か。特に、先述のような健康機能のように既存制度の枠組みの中での運営が求められるようなものに関しては、いかに包摂的まちづくり全体の機能のバランスを保ちつつ、行政との適切な付き合い方を模索していくことが今後の重要な課題である。

地域組織同士の関係性が包摂的まちづくりに与える影響：既述の通り、地域には複数の地域組織が存在するが、本研究ではあくまで地域において「包摂的まちづくりをテーマにした中心的な地域組織」に着目した。ただし、テーマが違えど地域組織が同じ地域で活動すればお互いへの影響がおのずと発生する。更に、地域組織同士の連携、競争等様々な関係によって互いが刺激を受けて成長、進化することもある。そういった場合の包摂的まちづくりに対する影響を適切に評価、把握することも重要である。今後は、この視点から、4つの地域を継続的に見守りながら、それぞれの地域での地域組織同士の関係性に着目し、客観的にその包摂的まちづくりに対する影響を検証していきたい。

地域組織の活動拡大と持続性の評価：地域組織が包摂的まちづくりに関する活動を進めるにあたって、様々な新規事業を始めるとともに、事業性が担保できない事業も見直し、廃止していく必要がある。こうした一連の動的な変化は地域組織そのものの持続可能性にも影響を与え、これらの変化を今後継続的に把握、評価していく必要がある。特に、本研究が取り上げた4つの地域はそれぞれ顕著な特徴がある社会的不利地域であるゆえ、社会的弱者である住民の把握と掘り出しが容易に行えた原因として考えられるが、これから普遍化する貧困問題と、「見えない貧困」等の新たな問題もきちんと地域が自ら課題発見をし、対処していけるような持続可能な事業体制の構築が求められる。今後は、こうした事業体制に関する望ましい在り方を、更なる検証を通して模索していきたい。